



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月6日

上場会社名 エンカレッジ・テクノロジー株式会社

上場取引所 東

コード番号 3682 URL <http://www.et-x.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 進也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 柳 忠和

TEL 03-5623-2622

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,368	4.7	228	8.8	236	5.8	163	4.7
29年3月期第3四半期	1,307		250		251		171	

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 198百万円 (15.0%) 29年3月期第3四半期 172百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	47.24	
29年3月期第3四半期	49.41	

(注) 1. 平成29年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率について記載しておりません。

2. 平成30年3月期第3四半期の1株当たりの当期純利益は、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めて算出しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	3,606	2,927	81.2
29年3月期	3,446	2,875	83.4

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 2,927百万円 29年3月期 2,875百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		25.00	25.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	6.9	490	3.9	500	5.9	350	3.9	101.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1. 通期の「1株当たり当期純利益」は、平成30年3月期第3四半期末時点で信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めて算出しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	3,462,100 株	29年3月期	3,462,100 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	28,700 株	29年3月期	72 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	3,452,332 株	29年3月期3Q	3,462,066 株

平成30年3月期第3四半期の「期末自己株式数」には、株式給付信託口が保有する当社株式数が含まれております。また平成30年3月期第3四半期の「期中平均株式数」の計算において控除する自己株式には、株式給付信託口が保有する当社株式の期中平均株式数が含まれております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、平成29年12月15日日銀短観によると大企業だけでなく中小企業にも景況感の改善が広がり、景気拡大は戦後最長の「いざなぎ景気」を超えることも視野に入っています。先行きの懸念材料は海外要因にありますが、米国経済の景気上昇も底堅く継続しており、経済産業省が平成30年1月に発表した「特定サービス産業動態統計調査(平成29年11月分)」において、「情報サービス業」の売上高は夏場に微減となったものの再び3ヶ月連続で増加を続け、企業の情報化需要は力強さを示しています。

このような状況のもと当社グループは、製品開発面では、特権ID管理製品「ESS AdminControl (EAC)」、クラウド型特権アカウント&システム管理製品「ESS AdminGate (EAG)」などの拡張、改良、品質向上に努めました。また、8年連続市場シェアNo.1(注1)を獲得しているシステム監査証跡製品「ESS REC」はUNIX/Linux OS用のエージェントにOracle LinuxやオープンソースLinuxにも対応する新バージョンを11月にリリースいたしました。これにより、「ESS REC」での適用可能なシステムのバリエーションが更に広がり、オープンソースLinuxを主体に利用することが多い、クラウド上のシステムなどにも適用することが可能となりました。

営業面では、11月に日本金融通信社(ニッキン)主催の「サイバーセキュリティセミナー～金融機関を取り巻く脅威とリスク! 対抗するためのポイントとは～」に出展し、当社製品を採用いただいた地方銀行様からの講演を中心に特権ID管理強化の取り組みについてご紹介を行いました。また、同月、アイティメディア株式会社主催の「ITmediaエンタープライズセキュリティセミナー」に出展し、クラウド・仮想化IoT/AIなど新たな技術要素を採用する上での見直すべき特権ID管理のポイントについてご紹介を行いました。12月には当社主催セミナー「まだ間に合う! PCI DSS準拠のための具体策ー ツールから対応プラットフォームまで、事例を交えてケースごとの最適解を解説ー」を開催いたしました。多くのお客様からご要望をいただき、本年1月に追加開催を行いました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、1,368,952千円(前年同期比4.7%増)、営業利益は228,803千円(前年同期比8.8%減)、経常利益は236,534千円(前年同期比5.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は163,085千円(前年同期比4.7%減)となりました。

(注1)出典:情報セキュリティソリューション市場の現状と将来展望 2010、同2011、2012、2013、2014、2015、2016、2017【内部漏洩防止ソリューション編】 株式会社ミック経済研究所

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①パッケージソフトウェア事業

当第3四半期連結累計期間におけるライセンス売上は、既存顧客の新規システムへ主力製品「ESS REC」の横展開などが堅調に推移したことにより、前年同期比1.8%増加しました。また、保守サポートサービス売上やコンサルティングサービスも堅調に推移したことによりセグメント売上は1,251,114千円(前年同期比9.9%増)となりました。セグメント利益は、おもに研究開発部門における人件費及び外注費の増加により514,941千円(前年同期比0.9%減)となりました。

②システム開発サービス事業

当第3四半期連結累計期間におけるシステム開発サービス事業は、ほぼ計画どおりに進捗いたしました。セグメント売上は、170,842千円(前年同期比9.0%減)となりました。株式会社アクロテックから当社研究開発部門への人材の投入を増加したことにより当社グループ外部に向けたセグメント売上は117,837千円(前年同期比30.4%減)となりました。セグメント利益は、16,339千円(前年同期比6.1%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメント販売実績

(単位:千円)

報告セグメントの名称		前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
	うちESS REC (REC)	210,436	231,152
	うちその他ライセンス	125,393	110,712
	ライセンス	335,830	341,864
	保守サポートサービス	610,043	687,405
	クラウドサービス	21,837	37,753
	コンサルティングサービス	92,223	118,697
	SIO常駐サービス	45,446	27,735
	その他	32,818	37,656
	パッケージソフトウェア事業 計	1,138,199	1,251,114
	システム開発サービス事業	169,204	117,837
	合 計	1,307,404	1,368,952

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ159,505千円増加し、3,606,278千円(前連結会計年度末比4.6%増)となりました。主として現金及び預金の増加198,720千円、売掛金の減少125,537千円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ108,403千円増加し、679,209千円(前連結会計年度末比19.0%増)となりました。主として前受金の増加159,043千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ51,102千円増加し、2,927,069千円(前連結会計年度末比1.8%増)となりました。主な減少要因は、利益剰余金の配当86,550千円の支払、自己株式の取得59,806千円、増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上163,085千円、その他有価証券評価差額金の増加額34,374千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年10月30日に公表いたしました通り、通期の業績予想に変更はありません。なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。今後業績予想の数字に影響を及ぼす事態が生じた場合は、すみやかに開示を行います。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,837,603	3,036,324
売掛金	291,427	165,889
その他	45,943	52,529
流動資産合計	3,174,974	3,254,743
固定資産		
有形固定資産	31,228	32,297
無形固定資産	61,176	56,905
投資その他の資産	179,393	262,331
固定資産合計	271,798	351,534
資産合計	3,446,772	3,606,278
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,090	27,371
未払法人税等	73,467	10,749
前受金	342,493	501,536
賞与引当金	10,864	21,335
その他	88,662	82,700
流動負債合計	540,578	643,693
固定負債		
退職給付に係る負債	4,718	5,433
従業員株式給付引当金	-	4,543
資産除去債務	25,508	25,539
固定負債合計	30,226	35,515
負債合計	570,805	679,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	507,386	507,386
資本剰余金	489,386	489,386
利益剰余金	1,877,979	1,954,514
自己株式	△134	△59,941
株主資本合計	2,874,617	2,891,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,349	35,723
その他の包括利益累計額合計	1,349	35,723
純資産合計	2,875,967	2,927,069
負債純資産合計	3,446,772	3,606,278

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,307,404	1,368,952
売上原価	512,347	543,400
売上総利益	795,057	825,551
販売費及び一般管理費	544,216	596,748
営業利益	250,840	228,803
営業外収益		
受取利息	155	99
助成金収入	—	7,446
受取配当金	6	6
雑収入	63	184
営業外収益合計	225	7,736
営業外費用		
雑損失	6	5
営業外費用合計	6	5
経常利益	251,058	236,534
税金等調整前四半期純利益	251,058	236,534
法人税、住民税及び事業税	83,813	89,426
法人税等調整額	△3,819	△15,977
法人税等合計	79,993	73,449
四半期純利益	171,065	163,085
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	171,065	163,085

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	171,065	163,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,374	35,176
その他の包括利益合計	1,374	35,176
四半期包括利益	172,439	198,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	172,439	198,262
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額
	パッケージ ソフトウェア	システム開発 サービス	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,138,199	169,204	1,307,404	-	1,307,404
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	18,500	18,500	△18,500	-
計	1,138,199	187,705	1,325,905	△18,500	1,307,404
セグメント利益	519,624	15,393	535,017	△284,177	250,840

(注) 1. セグメント利益の調整額△284,177千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

システム開発サービス事業セグメントにおいて、株式会社アクロテック株式取得に伴うのれんの発生額は25,554千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額
	パッケージ ソフトウェア	システム開発 サービス	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,251,114	117,837	1,368,952	-	1,368,952
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	53,004	53,004	△53,004	-
計	1,251,114	170,842	1,421,956	△53,004	1,368,952
セグメント利益	514,941	16,339	531,280	△302,476	228,803

(注) 1. セグメント利益の調整額△302,476千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。